

第2次石油危機の終焉

緒 方 毅

はじめに

1. 原油価格の再値下げ
2. 第2次石油危機の経緯
3. OPEC初の価格切り下げ
4. 変貌するメジャー
5. 石油元売の集約
6. 石油危機は終わったか

あとがき

は じ め に

「石油危機」 oil crisis, oil shock

1973年10月17日第4次中東戦争に際して、アラブ石油輸出国機構(Organization of Arab Petroleum Exporting Countries,略称OAPEC)は石油を武器とする一連の石油戦略をとった。すなわち、同年9月の石油生産量を基準として、以後毎月5%ずつ25%まで石油生産を削減すること、イスラエルと関係の深いアメリカ、オランダへの石油の全面的輸出禁止、その他消費国への25%供給削減等の手が打たれた。その結果世界各国は石油不足という異常事態に直面し、経済は著しく混乱した。この事実を一般に「石油危機」(オイル・ショック、エネルギー危機)と呼ぶ。同年12月25日に中東戦争は停戦となり、越えて翌年3月には生産削減の打ち切りと対米禁輸の解除が決定されて石油戦争は終結した

が、この結果、石油価格は4倍に上昇し、この大幅な価格上昇がその後の世界経済に深刻な影響を与えることになった。

5年後の1978年10月、イラン全土に及ぶ暴動の発生を端緒としてイラン革命が進行するに及んで事態は再び悪化した。イランの原油生産が減少し、78年12月以降、原油の輸出が停止されるや、OPEC (Organization of Petroleum Exporting Countries石油輸出国機構。イラン、イラク、クウェート、サウジアラビア、ベネズエラの5カ国を始め、カタール、インドネシア、リビア、アラブ首長国連邦、アルジェリア、ナイジェリア、エクアドル、ガボンの合計13カ国で結成される)は、再び、原油価格の段階的値上げを決定した。ここにいわゆる第2次石油危機が始まったのである。

第2次石油危機は、1979年初頭から1980年12月まで、ほとんど満2年に亘って続き、この間の原油の値上げ幅は20~27ドル、倍率で2.5~3倍に達した。第1次のそれが、上げ幅8ドル、倍率4倍であったのにくらべて、更に一段と手痛い衝撃であった。このことは、その後の世界経済が辿った深刻な不況の中に如実に物語られている。

1. 原油価格の再値下げ

1983年3月、第67回OPEC(石油輸出国機構)ロンドン総会で決められた原油1バーレル当たり5ドルの初の値下げ以来、OPEC史上2度目の「原油価格引下げ」が1985年1月28日~30日、第73回のOPECジュネーブ総会で決定された。今回のジュネーブ総会では、従来の「基準原油」サウジアラビアのアラビアン・ライト(AL)にかわって、原油6銘柄について、別掲のように新価格が公示された。(第1表)

この決定の特徴として、次の3点を挙げることができる。

①アラビアン・ライトがこれまでの基準原油の地位を放棄したこと。

②重質油アラビアン・ヘビー(AH)と超軽質油サハラとの油種間価格差を1バーレル当たり3.75ドルから2.4ドルに縮小したこと。

第1表 原油6名柄の価格と品質

地域	国名	原油油	新価格	変動幅	旧価格	API度	硫黄分W%
中東	サウジアラビア	アラビアンヘビー	26.50	+0.50	26.00	27	3.0
	〃	〃	27.40	+0.40	27.00	31	2.4
	〃	〃	28.00	▲1.00	29.00	34	1.7
	〃	アラブ首長国連邦	マーバン	28.15	▲1.40	29.56	39
アジア	インドネシア	ミナス	28.53	▲1.00	29.53	34	0.09
アフリカ	ナイジェリア	ポニーライト	28.65	▲1.37	30.02	37	0.13

- (注) 1. 価格はバレル当りドル
 2. 旧価格は1984. 5. 1. 現在(ナイジェリアのポニーライトは'84年10月に28ドルに値下げしていたので、実際の変動幅は+0.65となる)
 3. API度=米国石油協会(API)が定めた原油の比重測定単位、35度以上が軽質油、35~30度が中質油、30度以下が重質油。

(出所) 石油連盟「石油資料月報」ほか

③この決定は、イラン、アルゼリア、リビア、は参加せず、ガボンは棄権したこと。

先ず、アラビアン・ライトが「基準原油」であることをやめたことについては、国際石油市場における原油取引などの実体経済面における影響としては、さほど重要とは思われないがOPECの価格体系維持のうえで意味するところは極めて大きい。

1960年のOPEC結成以前から1973年までは、国際石油会社(メジャーズ)が原油価格を決定しており、「公示価格」^(註)と呼ばれていた。OPEC結成の目的は、本来、このメジャーズの支配する公示価格の引き上げを実現することにあつた。1973年12月OPECが第4次中東戦争を契機として石油戦略を発動するとともに、価格決定権をメジャーから奪還し、初めて公示価格の四倍値上げを実現させた際に、OPECは加盟国の産出する全油種の中から、サウジアラビアのアラビアン・ライトを「基準原油又は標準原油」として選んだのである。その理由は、アラビアン・ライトが、一品種としてOPEC諸国の生産する各油種の中で、最大

(注)「公示価格」は実際の市場価格ではない。それは一種の建値であつて、実際の価格はこれを中心に上下した。これは第一次石油危機(1973年10月)以前は、国際石油会社(メジャーズ)が決めていたが、同時にこれは、産油国が国際石油会社に課する課税額の基準になる価格として、重要な意味があつた。

の産油量をもつものであること、および、米国石油協会(API)が定めた比重測定法によるAPI度で34度、硫黄分1.7の中質油であって、中東原油としては、代表的な品質を備えているからであった。OPECの原油価格決定方式は、(イ)先ず、基準原油のペルシャ湾岸におけるFOB価格を設定する。(ロ)つづいて、基準原油以外の原油の価格については、当該原油と、基準原油との、品質上の、さらに地理上の条件差(いわゆる「デифференシャル」)を考慮して、加盟各国が夫々決定する。場合によっては、条件差による調整幅の決定を、OPEC総会に於いて行うというものであった。

次いで「デифференシャル」の調整については、従来から各国の利害が衝突して意見の分れることが多かったが、OPECにとって、基準原油価格を基礎とする、統一的な原油価格体系を維持するという事は、OPECが世界の原油市場を支配するという目標を実現するうえで最も重要なことであった。さらに今回の第73回ジュネーブ総会において重質油と軽質油との油種間価格差を縮小したことについては、1984年12月末の前回総会からの経緯が重要である。前回総会においては、当時売れ行きが良好であった重質油を値上げして、軽質油との間の価格差を縮めたのであるが(超軽質油サハラ30.25ドル、重質油アラビアン・ヘビー26.50ドル、価格差3.75ドル、従来の価格差4.5ドルから0.75ドルの圧縮となる)が、今回は、石油市場の価格趨勢から見て、重質油をこれ以上値上げできる状態ではなかった。そこで、石油改質技術の進歩に伴って、市場価格に表われた重質油高、軽質油安の大勢に沿いながら、一方で市場の実際価格との均衡を保つように新価格を決定するためには、「基準石油」であるアラビアン・ライト(AL)をはじめとする一連の軽質油価格を下げるほかにはなかったのである。しかし、ALを「基準原油」の地位に留めたままの状態で値下げすることは、国際石油市場において再値下げのムードをあおることになるおそれがあったので、これを避けるために、「基準原油」(制度)を廃止するか、または基準原油としての複数銘柄の表示という方法を選んだものようである。このことは、別に、OPECの全価格体系の崩壊を意味するものではない。ALを基準原油からおろしても価格維持のための減産努力を放棄した訳ではなく、油種

間価格差を無視した訳でもない。むしろ、実質的には、アラビアン・ヘビー(AH)がアラビアン・ライト(AL)の代りに、その役割を演じ始めたとも言えるし、今回の第73回総会が決定した原油6銘柄が、全体として基準原油の役割を演じるとも解釈されるので事態はまだ流動的であると理解すべきであろう。

3つ目に、総会の法定で、3カ国不参加、1カ国が棄権したという事実は、かなり重大な意味をもつものである。OPECは、今回の決定において、6つの主要銘柄(油種)について新価格を明示したが、これらの銘柄を産出する国は、サウジアラビア(3油種)、アラブ首長国連邦、インドネシア、ナイジェリア(各1油種)である。このうち、ナイジェリアは、1984年10月、競合する北海原油に対応して、従来の30.02ドル/バーレルから、28ドルに、OPECの同意を受けないまま、勝手に値下げしていたので、今回の新価格は28.65ドルと、1バーレル当り、逆に65セントの値上りになったのであるが、北海原油(代表油種、英国産ブレンド)と同じ公式販売価格(28.65ドル)を設定することによって、北海原油にこれ以上の値下げの口実を与えないという効果をねらったものである。他の三カ国5油種について注目すべき点は、これらが主にアジア、大洋州および印度洋地域を輸出の対象としているということである。ここで欧州や、米国市場を主な輸出先とする、アルジェリアおよびリビアが、総会そのものに参加せず、また、米国市場で米国産や非OPEC産の原油との競争に直面するベネズエラが、価格を明示しなかったことも併せて想起すべきであろう。このことは、OPECが、主に東半球市場(日本を含む西南太平洋およびインド洋を囲む市場)を対象とする特定市場向けカルテル的性格を強めてきたと解釈することができる。この地域の原油輸入量に占めるOPEC産原油の比率は約8割に達しているといわれている。逆に欧州や米国では、自国産原油や非OPEC原油の供給増、及び当用買い(スポット)取引の増大のために、自由競争市場的性格が強まってきて、OPECのカルテル価格の適用が困難となっている。このような国際石油市場の分化現象は、時を追って顕在化しており、原油入手価格水準の地域格差は次第に拡大し、東半球市場においては、欧州、米国など西半球市場に較べて、1バーレル当り2~3ドル高くなる傾向が見られる。スポット市場の機

能が発達し、自由競争の程度の高い西半球地域ほど石油価格の値下がりが早いということもできる。

今次総会における、3カ国不参加、1カ国棄権という事実と、国際石油市場の東西2市場への分化現象とは、あながち相互に無関係とは言い得ないであろう。イラクとの長期戦のために財政疲弊の著しいイランは暫く措くとしても、残るリビアとアルジェリアの2カ国は、いずれも、欧州、米国を主な輸出先とする西半球市場向産油国である。巷間に喧伝されている、OPECの内部亀裂の原因の中には、イラン、イラクの長期化した紛争のような、歴史的、政治的な要素の外に、国際石油市場の2分化現象のような、地理的、経済的な要素が存在することを等閑視してはなるまい。

最も新しい情報によれば、イギリス石油公社(BNOC)は、4月分の原油買い取り価格を従来の28.65ドルから1.15ドル引き下げて27.50ドルにした模様である。BNOCは、さきにイギリス政府が、今年9月までに廃止することを決定し予告した。同公社は、1974年労働党政権のもとで設立され、初めは北海原油の探鉱開発から生産販売までを行っていたが、1979年に保守党が政権を奪還したあと生産部門を民間に分離売却し、販売部門だけが残されていた。民間の原油生産会社から生産量の51%を優先的に買い取り、買い取った原油を、同じ石油会社に売り戻すか、第三者に転売していたが、買い取り価格(公式価格)と販売価格(スポット価格)の逆ざやによって赤字経営を続けていた。従来から、原油価格の値崩れの口火を切り、OPECの団結を突き崩す役割を果たしてきたと非難的になっていたが、今回再び、1月末の総会で決めたOPECの原油価格体系に波乱を越す行動に出たことになる。1月以降比較的に落ちついた推移を辿ってきた国際石油市場であったが、今回のBNOCの価格引き下げによって、どのような影響をもたらすことになるだろうか、特に84年10月に28ドルに値下げした後、85年1月65セント値戻してBNOC値下げ前の北海原油価格と同じ28.65ドルにしたナイゼリアのポニーライトの動向が注目されるところである。

2. 第2次石油危機の経緯

本論に這入る前に先ず現在迄の需要状況を見てみよう(第2表)。

第2表 自由世界の石油需給(百万バーレル/日)

	需 要				供 給				需 給 バランス
	OECD	LDC	合計	前年比	OPEC	供給比率	非OPEC	合計	
1978	41.4	10.0	51.4	+ 2.8	30.6	60	20.1	50.6	△ 0.8
79	41.6	10.4	52.0	+ 1.0	31.6	59	22.2	53.8	+ 1.8
1980	38.6	10.7	49.3	△ 5.2	27.6	55	22.5	50.1	+ 0.8
81	36.4	10.8	47.2	△ 4.3	23.5	50	23.4	46.9	△ 0.3
82	34.6	10.6	45.2	△ 4.2	19.8	44	25.0	44.8	△ 0.4
83	33.8	10.6	44.4	△ 2.8	18.5	42	25.8	44.3	△ 0.1
(見込) 1984	34.9	10.7	45.6	+ 2.7	18.5	41	26.9	45.4	△ 0.2
(予測) 1985	35.3	11.0	46.3	+ 1.5	18.6	40	27.3	46.7	+ 0.4
(予測) 1990	35.0	14.0	49.0	—	24.0	49	15.0	49.0	—
(予測) 2000	35.0	18.0	53.0	—	29.0	55	13.0	53.0	—

需要合計にはマリンバンカー及びファイナリーフェュエルを含む。

供給合計には原油のほか、NGL(天然ガソリン)を含む。

供給欄の非OPECには共產圏からの輸入も含む。

需給バランスには、民間及び政府の在庫変化をも含む。

供給比率とは、供給合計に対するOPECの比率を示す。

OECDは、経済協力開発機構国(主に先進諸国)

LDCは、その他の低開発国。

(出所) 60年2月、IEA(国際エネルギー機関)「1985年世界石油需給見通し」ほか

自由世界の石油需要合計は、1979年の5,200万バーレルをピークとして、その後次第に減少し、1983年には4,440万バーレル/日に低下した。これは、ピーク時に較べて760万バーレル/日、14.6%の減少である。この減少は、第2次石油危機がもたらした世界経済の停退と、その回復の遅れ、石油代替エネルギーの導入および省エネルギーの進展等による需要の減退を示している。次いで供給面を見ると、OPECのシェアの減少、非OPECの生産の増加が顕著にうかがわれる。これは、先進工業国を中心とする消費各国が、従来のOPECに偏った石油輸入構成から、供給源の多角化を図ったためと思われる。特に、最大の輸入国で

あるアメリカの輸入国別構成について言えば、その中のOPECのシェアは、1977年の70%をピークとして逐年低下し、82年では42%、83年では32%と大幅に減少している。

1984年に入ると、米国の景気回復を背景に第2次石油危機発生以来初めて、需要の増加が見られた(対前年比2.7%)が、その需要増に見合う供給は、専ら非OPECの供給の増加によって充足されており、OPECのシェア低下は依然続いている。1979年のピーク時において、約6割を占めていた、自由世界におけるOPECの供給比率は、1985年現在、辛じて4割を保つところまで低下して、石油市場に対する、OPECの支配力(一需給調整力従って価格支配力)が急激に減少し、弱体化したことを示している。

さて、第2次石油危機発生以来の石油生産と価格の推移をふり返って見よう(第3表)。初めに、78年10月から79年12月までの期は、イラン革命勃発と革命意織の高揚期であって、OPECの生産量は中東地域も中東以外の地域も、前年生産を上回る増産を続け、革命によるイランの減産(約215万B/D、B/Dはバレル/日、以下同じ)を補って余りあるものであった。この間OPECは、78年12月の第52回アブダビ総会において段階的値上げ方針を決めたあと79年3月、6月の両ジュネーブ総会を経て12月、第55回カラカス総会までの間に、価格問題について、幾度となくOPEC各国間の意見統合を試みて果さなかったが、石油価格は公式価格、スポット価格ともどもに、直線的に顕著な上昇を続けた。

80年1月から81年9月までの期は、イランのバニサドル大統領の就任から解任に至る間の、革命の苦難に色どられた期間であるが、この丁度中間時点に当たる80年の9月にはOPECの分裂を象徴するイラン対イラクの紛争が起きている。この時期には、1979年と1981年の2年間を比べて自由世界全体で約700万B/Dの供給減少がみられたが、これは主としてOPECの減少(810万B/D)と非OPECの増加(120万B/D)とによって生じたものである(第2表参照)。この時期の原油価格の動きを見ると、1980年6月の第57回OPECアルジェ総会と同9月の第58回ウィーン総会、および同12月の第59回バリ島総会の三度に亘り、新しい価格が決定された(6月には、アラビアン・ライト、4月にさかのぼって1

第3表 原油価格の推移

	年月(日)	標準原油の公示価格 (アラビアンライト)(ドル/バレル)	OPECと石油情勢ほか
創立期	1960. 8	1.80	石油輸出国機構(OPEC)発足
価格決定権掌握期(第一次石油危機)	1970. 9		リビアの原油価格30セント引上げ
	1971. 2. (15)	2.18	テヘラン協定(価格引上げにより産油国の増収)
	〃 6.	2.28	トリポリ協定(を図ることが決定)
	1972. 1.		ジュネーブ協定(湾岸6ヶ国8.49%引上げ)
	〃 10.		リアド協定(国際石油会社(メジャー)に事業参加することを決定)
1973. 6.		第2次ジュネーブ協定(ドル為替平価の切り下げに対応する値上げ合意)	
〃 10	3.011		
	1973. 10. (8)	5.119	第4次中東戦争勃発(湾岸6ヶ国、70%一方的に値上げ)
	1973. 10. (19)		サウジアラビア、米国への原油輸出禁止
	1973. 12. (23)	11.651	および生産削減発表(74.春解除) OPEC石油相テヘランで会合 価格引上げ決定
内部対立拡大期	1974. 6.		第40回キトー総会(強硬派と穏健派対立)
	〃 .11.	11.25, 10.46	二重価格設定
	1975. 10.		第44回ウィーン総会
	1976. 12.	12.70, 12.09	分裂価格続く
	1977. 7.	12.70	第48回ドーハ総会 強硬派の穏健派の対立は続く
第2次石油危機(1)	1978. 12.		イラン、動乱(10月)、原油輸出禁止(79.3解除)
	1979. 1.	13.34	第52回アブダビ総会(段階的値上げ方針を決定)
	〃 2.		イラン革命(パーレビ国王国外退去、ホメイニ師帰国)
	〃 4.	14.54	第53回ジュネーブ総会
	1979. 5.		アラビアンライト・スポット価格30ドル以上
〃 7.	18.00	第54回ジュネーブ総会	
〃 11.	24.00	第55回カラカス総会 テヘラン来国大使館人質事件(11月)	
第2次石油危機(2)	1980. 1.	26.00	イラン、バニサドル大統領(80/1~81/9)
	〃 4.	28.00	
	〃 6.		第57回アルジェ総会
	〃 8.	30.00	アフリカ3ヶ国原油37ドル
	〃 9.		第58回ウィーン総会(イラン・イラク戦争勃発)
〃 12.	32.00	第59回バリ島総会	
	〃 12.	32.00	みなし原油36ドル 最高価格41ドル
	1981. 10	34.00	原油価格統一 第61回ジュネーブ総会 サダト大統領暗殺(10月)

同上(3)	1982. 3. 〃 12.	原油生産上限 1,800万B/D 83年の生産上限 1,850万B/D	第63回ウィーン総会 第66回ウィーン総会	イスラエル、シナイ半島 返還(4月) イスラエル、レバノンに 進攻(6月)
原油価格低下期	1983. 3. 〃 12. 1984. 7. 〃 10. 〃 〃 〃 12. 1985. 1.(31)	29.00 生産上限 1,750B/D アラビアンライト スポット価格 27ドル 北海産ブレント30 ドルから28.65ド ルに値下げ ナイジェリア産 ポニーライト30ド ルから28ドルに値 下げ ソ連原油値下げ 29.25ドルから 28.75ドルへ 28.00 アラビアンラ イト標準原油 からはずされ る。	第67回ロンドン総会 (OPEC結成後初の値下げ) 第69回ジュネーブ総会 第73回ジュネーブ総会	

(出所) 日経紙ほか

バーレル28ドル、基準原油価格上限、32ドル、価格差を含む最上限価格37ドル、9月にはアラビアン・ライト30ドル、次いで12月にはアラビアン・ライト32ドル、みなし基準原油36ドル、価格差最高限41ドル)。一方OPECが、79年7月、第54回OPECジュネーブ総会で価格統一に失敗して以来、価格問題について主導権をとろうとするサウジアラビアは、それ以前の減産政策を改めて積極的に増産政策を展開していた。この増産が効果を表わして、80年前半では、スポット価格は、36ドル内外に落ち着いていたが、9月、イラン、イラク間の紛争激化によって再び高騰して、11月末時点では、一時42ドルを越す高値を示した。81年にはいってスポット価格は徐々に低下して、81年6月になると、前年末バリ島総会で決めた、公式販売価格とスポット価格との間には始ど格差が見られなくなった。この期の頭初、80年1月と次の期の初め、81年10月との間の公式価

格の値上り幅は6ドルないし8ドルであるが、第2次石油危機の出発点（78年12月末）からの値上げ幅は、1バーレル当り20ドルないし26ドル、値上げ回数は、8～11回に及び、最終的な値上げ倍率は2.5～3.0倍に達した。

81年10月から82年12月までの期は、イスラエルのレバノン進攻によって、中東に新しい情勢が生れた時期であり、石油需要の面から言えば、前二期を通ずる石油価格の急激な上昇に直面して、先進工業国を中心に省エネルギーおよび石油代替エネルギーへの転換が進み、自由世界全体で、78年10～12月期（第2次石油危機の開始時期）にくらべ約1,000万B/D、22%相当の需要減を来しており、需給は極めて緩和状況を示していた。この間の、原油価格の推移を見ると、第5次中東戦争とも呼ぶべきイスラエルのレバノン進攻期間中、OPEC又はOAPECによる石油を武器とする新たな戦略の発動が懸念されたが、イラン、イラク紛争に見られるOPECの内部分裂や、エジプトを除いて強力な軍事力を欠く他のアラブ諸国の足並みの不一致などから事態は拡大せず石油をめぐっては平穏な情勢が続いた。この期間のOPECの原油生産は、サウジの減産を主因として、78年末の、7割にも満たない状態であったにも拘らず、基準原油であるアラビアンライトの81年10月以降の公示価格34ドル／バーレルに対して、そのスポット価格は終始これを下回る状況で推移した。第63回OPECウィーン総会が開催された1982年3月下旬には、スポット価格28ドル25セントと、79年5月～6月の間にスポット価格が30ドルを越してから3年目にして、始めて30ドルを割る暴落ぶりを示した。81年10月以降82年12月に至る期間中は、公式販売価格の引き下げを行うものが多く見られ、イラクのバスラライトやオーマンで約3ドル、イランのイラニアンライトに至っては5ドル80セントにも及ぶ販売価格の引き下げを行う状態であった。産油各国は、異常な需給緩和期に直面して、原油価格維持とともに販路開拓に躍起となっていたのである。

83年1月以降の期については、OPEC初の原油価格の切下げが行われた歴史的な時期として記憶されるべきである。詳細を次節にゆずるが、第2表および第3表も併せて参考されたい。

3. OPEC初の価格切り下げ

自由世界の石油需要は、1980年以降連続して減少を続けていた（対前年比4～5%）が、一方、供給面においては、メキシコ、北海などの非OPECからの石油供給が増加するのに反して自由世界の石油需要量のなかに占めるOPECのシェアは、次第に低下し（1978年約60%から1983年42%に低下）、OPECの市場支配力は、徐々に弱体化した。OPECは、このような石油需給緩和に対応して、1982年3月の第63回ウィーン総会において、OPEC設立以来初めての生産調整を行い、OPEC全体の生産上限を、1,800万B/D（ただしサウジアラビアの50万B/D減産を加えて実質的には、1,750万B/D）にするとともに加盟各国別に生産割当量を設定した。しかし、世界の石油需要は、その後も一向に回復せず、OPEC加盟国は、減産に伴う石油収入の減少によって財政困難に陥り、国別割当を越える生産を行った一部の諸国（イランなど）と、国別割当を守って生産をした湾岸諸国の間に対立関係が生じた。これらの対立を解決するための会合は1982年を通じて行われたが、基準原油価格の維持と、生産上限の1,850万B/Dへの引上げについての合意が成立（第66回ウィーン総会）したものの、その後の国別生産割当および原油油種別価格差（デифференシャル）の問題についてイラン、リビア、ベネズエラとサウジ、イラクその他湾岸諸国との意見の対立が顕在化するなど、OPEC内部の結束の脆弱さを露呈する結果となった。

この間に、第66回ウィーン総会において、OPEC全体の生産上限は合意されたが、国別生産割当量の合意ができなかったため、1983年に入って産油国が原油価格の引き下げを行うのではないかという見方が強まり、メジャー等の石油会社は、大幅な在庫取崩しを行ったり、割高なサウジ原油の引取量を減少させるなどの値下げ圧力を加えた。OPECは、同年1月下旬、ジュネーブで石油担当大臣会議を開催したが何ら合意を得られず、完全な失敗に終わったことから、値下げに対する期待は一段と強まった。特に英国石油公社（BNOC）は、従来から市場実勢に合わせた価格政策をとっており、ロイヤルダッチシェル及びブリティッシュ・ペトロレウム（B. P.）などのメジャーから強い値下げ圧力を受けて

いたことから、その動向が注目された。こうした情勢のさなか、2月1日にソ連の原油価格値下げが行われたのを契機としてBNOCは2月18日、北海原油価格の1バーレル(B)当たり3ドルの価格引き下げに踏み切った(ブレンド原油、33.50ドル/B→30.50ドル/B)。これに対し、北海原油と競合関係にあるナイジェリアは、翌2月19日5.5ドル/Bの大幅値下げを実行した(35.50ドル/B→30.00ドル/B)。このナイジェリアの一方的価格引下げを受けてOPECは、湾岸産油国石油担当相会議及びOPEC各国間協議更にはメキシコ、英国などの非OPEC産油国との間の非公式会合を行ったのち、3月8日からロンドンにおいてのOPEC石油相会議を召集し、引続いて3月14日から歴史的な第67回ロンドン総会を開催した。同会議においては、以下の点について、各国の合意が成立した。

(ただし、イランは、原油価格引き下げについて約1月後、事実上の承認決定を下すまで態度を保留した。)

- ①基準原油価格(アラビアンライト, AL) 価格を34ドル/Bから29ドル/Bに引き下げる。
- ②油種間価格差(ディファレンシアル)については、1982年3月の第63回ウィーン総会の水準を維持する。(ただしナイジェリアについては、2月19日引き下げ後のポニーライトの価格30ドル/Bをそのままとする。)
- ③OPEC全体の生産上限を平均1,750万B/Dとし、各国別生産割当量を設定する。ただし、サウジアラビアは市場の需要に応じて供給を調整するスウィング、プロデューサーとし、生産割当量は設定しない。
- ④OPEC加盟国は値引き販売を回避し、原油価格に影響を与えるような石油製品の安売を控える。

以上のようにして、OPEC結成以来初めての原油価格引き下げが合意された。これは、第二次石油危機以後、特に1981年以来の大幅な石油需給の緩和(オイルグラットと呼ばれている)を背景として、スポット価格の低下など原油価格の引き下げ圧力が強まったために、史上最強のカルテルであるOPECとしても、結局経済の需給原則に従わざるを得なくなったことを意味するものである。OPEC各国は、原油価格のスパイラル的な(渦巻状の)下降を回避する

という一点においてぎりぎりの妥協を行ったが結果として、OPECの内部結束力の弱体化と国際石油市場支配力の喪失を露呈する形となったのである。

ここで第2次石油危機と上記の価格切り下げを経て現在に至る間の世界経済を概観したい。世界経済は第2次石油危機以降の長い停滞を経たあと、1983年以降ようやく回復過程に這入った。世界経済の実質経済成長率は、IMF（国際通貨基金）の数字によれば、82年はほとんどゼロ成長の0.1%、83年は2.1%に回復し、84年は3.7%（見込）の成長を示した。回復の要因としては、先ずアメリカの景気回復があり、次いで、石油価格の低下による石油輸入国の経済活動の活性化が挙げられる。この間の回復のテンポは第1次のそれに比べて極めて緩やかであったが、これは先進国においては、今回の不況による落ち込みが前回のそれに較べて小さかったこと（第1次、75年の自由世界経済成長率 Δ 0.5%、第2次、82年同じく Δ 0.1%、昭和58年度経済白書）によると考えられる。また、景気回復のテンポにも、国別、地域別のばらつきがあり、回復の速かった国々は、アメリカを筆頭に、次いでカナダ、日本、アジアの新興工業国など対米貿易依存度の高い国々、およびインフレ抑制に成功した、イギリス、西ドイツのグループがある。一方、景気回復の遅れたものは、フランス、イタリアなどインフレ率の高い国（1980年を100として、84年末の消費者物価指数がフランス150、イタリア180、同時期同基準の西ドイツは120）、対外累積債務に悩むブラジル、メキシコなどの中南米諸国、および石油価格低下に直撃されたOPEC諸国などの各グループがある。

第4表に第1次、第2次石油危機以後の、日米両国の主な経済指標を掲げた。アメリカでは、第2次石油危機による原油価格の上昇が頂上に達した1年後（1982年）に景気が底を打った。越えて83年から実質国民総生産の伸び率が急速に回復し、84年には6.8%の高成長が達成された。消費者物価上昇率も3～4%に下がり一時10%を越えた失業率も現在では7%とほぼ完全雇用に近い状態にまで下がっている。

現在のアメリカ経済は、マクロ的には、このようになり良好な成果をみせているが高金利、ドル高によって、貿易収支と財政との2つの赤字をかかえた

第4表 日・米の主要経済指標

西 暦 年		1973	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84(推定)	
O	月 催	10	12				12	7	12	10		3		
	会 議 開	テヘラン					アブダビ	ジュネーブ	パリ	ジュネーブ		ロンドン		
P	(A. L. 公示価格)	3.01	11.65				13.34	18.00	32.00	34.00		29.00		
	ドルハレル 原 油 価 格							(23.05)	(41.00)					
E								(上限)	(上限)					
		第1次石油危機							第2次石油危機					
A メ リ カ	国民総生産実 質 伸 び 率 %	5.8	▲0.6	▲1.2	5.4	5.5	5.0	2.8	▲0.3	2.5	▲2.1	3.7	6.8	
	鉱工業生産増 前年比%	8.4	▲0.3	▲8.9	10.8	5.9	5.7	4.4	▲3.6	2.7	▲8.2	6.5	10.9	
	国際収支 経常勘定収支億ドル	71	21	181	42	▲145	▲154	▲9	19	63	▲92	▲416	▲1,016	
	消費者物価上 昇率%	6.0	11.0	9.1	5.8	6.5	7.7	11.3	13.5	10.4	6.1	3.2	4.3	
	公定歩合(年末)	7.50	7.75	6.00	5.25	5.75	9.50	12.00	13.00	12.00	8.50	8.50	8.00	
	マネーサプライ前 年比M ₂ (M ₁ +小口定 期預金等) %	n.a.	n.a.	9.3	12.9	12.7	8.5	8.3	8.1	9.5	9.5	12.6	n.a.	
	大 統 預	ニッソ	フォード	〃	〃	カター	〃	〃	〃	レガ	〃	〃	〃	
	昭 和 (年度)	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59(推定)	
	日 本 内	東京外国為替相場 (月中平均)1ドル 円	278.50	292.10	298.90	292.43	256.74	201.44	229.50	217.40	227.38	249.66	236.39	245.50
		国民総生産実 質伸び率%	5.3	▲0.2	3.6	5.1	5.3	5.1	5.3	4.6	3.5	3.3	3.9	6.0
鉱工業生産増 前年比%		13.5	▲9.7	▲4.4	10.8	3.2	7.0	8.0	2.2	2.0	▲0.6	6.4	10.8	
国際収支 経常勘定 収支億ドル		▲39	▲23	1	47	140	119	▲139	▲70	59	91	242	380	
消費者物価上 昇率%		16.1	22.0	10.2	9.4	6.7	3.4	4.8	7.8	4.0	2.4	1.9	2.2	
公定歩合(年末) %		9.00	9.00	6.50	6.50	4.25	3.50	6.25	7.25	5.50	5.50	5.50	5.00	
マネーサプライ前 年比M ₂ +C D(平残) %		n.a.	n.a.	n.a.	14.4	10.9	12.1	11.4	8.4	9.7	8.4	7.5	8.0	
景 気 変 動														
開 田		中	〃	三	〃	福	〃	大	〃	鈴	〃	中	〃	〃
内														

(出所) 経済企画庁資料ほか

まま、不安定な状態が続いており、外資流入→債務国への転化、そしてこの尽でいけばドル暴落→インフレ→不況という最悪の事態に陥りかねない危険をばらんでいる。

第5表 国民総支出の推移

〈経済規模一名目〉

(単位：兆円)

	1965 年度	75	85 予測	95
民間支出	27.3	122.2	247.6	441.3
民間最終消費支出	19.8	86.7	183.8	340.8
民間住宅投資	1.9	11.1	14.6	15.5
民間企業設備投資	5.1	24.3	47.7	82.7
政府支出	5.8	29.5	54.2	67.2
経常海外余剰	0.4	0.2	9.1	3.3
輸出等	3.7	20.8	50.4	57.7
輸入等	3.3	20.6	41.3	54.4
国民総支出	33.6	151.8	310.9	511.7

〈構成比一名目〉

(単位：%)

	81.5	80.5	79.6	86.2
民間支出	81.5	80.5	79.6	86.2
民間最終消費支出	58.9	57.1	59.1	66.6
民間住宅投資	5.7	7.3	4.7	3.0
民間企業設備投資	15.2	16.2	15.3	16.2
政府支出	17.3	19.4	17.4	13.1
経常海外余剰	1.2	0.1	2.9	0.6
輸出等	11.0	13.7	16.2	11.3
輸入等	9.7	13.6	13.3	10.6
国民総支出	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 経済企画庁資料ほか

〈年平均伸び率一名目〉

(単位：%)

	75 / 70	80 / 75	85 / 80 予測
民間支出	14.4	9.8	4.9
民間最終消費支出	17.1	10.0	5.7
民間住宅投資	18.1	6.4	- 0.8
民間企業設備投資	9.1	9.4	4.6
政府支出	20.2	9.9	2.8
経常海外余剰	-	-	-
輸出等	19.1	11.9	6.7
輸入等	21.7	12.8	1.9
国民総支出	15.1	9.7	5.7

〈年平均伸び率—実質〉

(単位：%)

	3.7	4.2	3.4
民間支出	3.7	4.2	3.4
民間最終消費支出	5.4	3.7	3.2
民間住宅投資	6.2	- 0.2	- 1.3
民間企業設備投資	0.7	6.3	5.8
政府支出	6.0	4.5	1.6
経常海外余剰	-	-	-
輸出等	11.1	10.6	8.5
輸入等	5.9	5.2	3.9
国民総支出	4.7	5.1	4.0

一方、日本経済もまた、1983年(昭和58年)1～3月期を谷として回復に向かい、59年度に入ってからには更に、拡大を続けている。特に58年3月にOPECが原油の公示価格を引き下げたことによって、石油輸入依存度の高い我が国は、多大の恩恵を受けることができた。第1次石油危機後の1974年度(昭和49年度)には、政策の不利のためにもあって実質成長率はマイナスになり、消費者物価は二桁を記録したが、第2次石油危機後は前回の学習効果が働いて、実質成長

率は先進国中で相対的に最も高く、物価は最も鎮静を示した。我が国の国民総支出の推移について、某銀行が取纏めた資料を掲げるが(第5表)昭和50年(1975年)から昭和60年(1985年)に至る間の国民支出各項目の構成比推移の中に、第2次石油危機が日本経済に及ぼした影響を読み取ることができるであろう。

4. 変貌するメジャー

第一次石油危機以前までは、エクソン、モービル、テキサコ、ガルフ、ソール、ロイヤル・ダッチシェル(R/Dシェル)、ブリティッシュ・ペトロレアム(B.P.)の7社、いわゆるセブン・シスターズ(メジャー7社)は、産油国との利権契約に基づいて、自由世界の原油埋蔵量の約8割、原油生産量の約7割、石油製品販売量の約6割を支配していた。しかし、OPECによる一連の攻勢——石油資源の国有化、原油の生産及び価格決定権の掌握や、それに伴う原油価格の高騰によって、国際石油資本各社の経営環境は、大きく変貌した。産油国における上流部門(生産部門)の支配関係が変化するに伴って、メジャーズの原油調達量は急減し、調達経路や調達方式の多様化が進行した。OPEC原油の取扱いマージンは減少し、原油調達コストは高騰した。他方、下流部門(販売部門)においては、価格高騰による需給構造の変化や石油需要の減退によってメジャーズの石油供給力は一打撃をうけることになる。1973年と1983年の10年間における、自由世界石油市場の中のメジャーのシェアがいかに減少したかは別表に掲げるが、要約すればシェアの変化は6割から3割に半減しており、その打撃の大きさを物語っている(第6表)。原油コストの上昇を製品価格に転嫁し得る限りでは、一時的に高利益を得ることはあったが、大勢として低収益構造への転落を避けえなかった。メジャー各社にとって、原油調達力の強化と、製品需要の変化に応じた下流部門の合理化、さらに従来にも増して格段の経営管理の効率化が必要となり、必然的に企業間競争は、一層激しいものとなった。

このような事態に直面してメジャーズ各社は深刻な対応を迫られたが、一例として、世界最大の石油会社であるエクソンの場合を見よう。エクソンは、1973

第6表 メジャーズの石油供給力

(単位：百万 % %)

		1973年(A)	1983年(B)	増減率(%) (B-A)/A×100
原油調達量	メジャーズ(a)	32.72	14.69	△55.1
	自由世界(b)	48.34	41.34	△14.5
	全シェア(a/b×100)	67.6	35.5	
原油処理量	メジャーズ(c)	24.38	13.48	△44.7
	自由世界(d)	45.71	41.18	△ 9.9
	全シェア(c/d×100)	53.3	32.7	
石油顧客販売量	メジャーズ(e)	30.09	17.52	△41.8
	自由世界(f)	47.88	44.66	△ 6.7
	全シェア(e/f×100)	62.8	39.2	
調達量(a) - 処理量(c)		8.34	1.21	△85.5

(出所) B.P.統計資料ほか

年から1982年の間に、中東や、ベネズエラにあった同社の権益の喪失のために、原油調達力が、ほぼ半減したために、代って、欧州(北海)極東(マレーシア)及び米国(アラスカ)に於いての原油調達が急速に進展した。またこの間における新規投資、採鉱開発費も4倍に増大し、その七割が上流部門向けであった。更にこれと併行して、精製設備の統合、集約及び付加価値を高める重質油分解装置の増強等、下流部門の再編成も積極的に行われた。

以上のように、メジャー各社は、原油調達コストの上昇と、調達経路の多様化への対策として、採算管理の効率化と収益性重視の姿勢を強めた。開発コストがかなり高くても、自社油田生産の方がOPEC原油を購入する場合よりもはるかに高利潤を生むことから、米国国内原油基盤の強化が優先的に行われるとともに下流部門における不採算面の徹底的な整理と統合、加えて市場選択並びにトレーダー機能(転売業者活用)の強化が行われた。即ち、メジャーの企業戦略としては、現在の需要停滞の動向からみて、石油の寿命はかえって延長され、当分石油の時代が続くであろうこと、原油価格は安定化し、暴落は回避され、需給はいずれ堅調に戻るであろうこと、更に将来に亘って企業体力を維持

するためには、現在の極端なオイル・グラット（供給過剰）の下では余り生産を急ぐべきでなく、むしろ支配可能な原油資源の開発確保を優先するのが得策と思われることが読みこまれているものと思われる。また別表（第7表）に示すように1984年に集中的に行われたメジャーによる合併・買収の動きの激しさ

第7表 メジャーによる買収・合併

取得企業	成約年	対 象 企 業	取 引 エ ア %	金 額 億ドル	備 考
MOBIL	1984	Superior Oil Co.	100.0	57	全米24位 インデペンデント石油会社
Chevron (HISOCAL)	1984	Gulf Corp.	100.0	132	メジャー初合併 SOCALは4位から2位へ
TEXACO	1984	Getty Oil Co.	100.0	101	全米15位 インデペンデント石油会社
	1984	SOCALの欧州の下流部門		—(推定)7	
RD/SHELL	1979	Belridge Oil Co.	100.0	36	原油生産会社
	1984	Shell Oil (USA)	30.5	52	RD/SHELL (69.5%出 資の米国小会社) 100%買 収
Phillips	1984	R. J. Reynolds のエネルギー 部門		17	

(出所) The W. T. Grmm Co., MERGERSTAT REVIEW ほか

第8表 6大メジャーの業績

(1983年実績 RD/SHELL, B. P. は82年)

	総資産	売上高	純 益	原油埋蔵量	原油供給量	製品販売量
	億ドル	億ドル	億ドル	億バレル	万バレル/日	万バレル/日
Exxon エクソン	629	947	49	64	258	431
CHEVRON シエブロン (Socal + Gulf)	449	562	25	36	308	282
モービル (Mobil + Superior)	403	564	17	24	130	203
テキサコ (Texaco + Getty)	375	529	17	37	189	263
RD/SHELL ロイヤル・ダッチ・シェル	694	860	34	—	379	413
B. P. ブリテイッシュ・ペトロリアム	313	472	5	—	243	215

(出所) 通産ジャーナル1984. 8月号
阿部由起 (東京銀行) 米国メジャーズの最近の動向

は、正にこのような企業戦略の方向に沿うものと云うことができよう。この結果、嘗ってのセブンスターズ、七大石油企業は、新たに六大国際石油会社に再編成されて、再び市場支配競争が開始されることになった。六大メジャーの1983年業績比較は別掲（第8表）のとおりである。

5. 石油元売の集約

わが国の石油製品需要（燃料油内需）は、二度にわたる石油危機を通じ、伸び率が鈍化し、54年以降毎年減少した。これは、景気の低迷と原油価格の大幅上昇の結果、省エネルギーが進展し、石炭やLNGなどの代替燃料が導入され、産業構造が全体としてエネルギー寡消費型に変化したことによる。石油製品需要は、昭和58年に至って、景気の一部の立直りと厳冬などの気候要因もあって、上向きに転じ、前年比4.5%増加したあと、59年も4%前後の増加ペースを維持している。しかし、現在の需要規模は昭和45～46年の水準に同じであり、今後の見通しも、63年度時点までは現在の横ばいと考えられている。このような需要の低迷を油種構成上で見ると、特に産業用のB、C重油の大幅減少がうかがわれる。反面、ガソリン、灯油、軽油の伸びの堅調さが見られることから、石油製品需要の中質油、軽質油化が進展していることが判る。このような需要量の縮少は必然的に供給面において過剰設備を顕在化させることになるが、昭和50年以降日量594万バレルの能力を持っていたわが国の主要精製設備（常圧蒸留装置）は、稼働率が50%台に低下した昭和57年を契機に約100万B/D相当の設備削減措置がとられた結果、昭和58年9月以降は日量497万バレルの能力となった。今後、産油国における精製設備の完成に伴って、わが国への石油製品輸入圧力が高まれば、この設備過剰問題は更に一段と強力な対応を迫られることになるであろう。

原油価格の高騰によって、総コスト中に占める原油コストのウエイトは80%を上回ることになり、石油産業の収益構造にも大きな影響を与えた。昭和58年度決算における石油産業の総資本経常利益率は、1.87%であって、製造業平均

のそれに比べて2.65ポンドも低い。また、自己資本比率は、58年度で7.72%であり同じく製造業平均と比べて約4分の1と、その脆弱な体質を現している。為替相場の変動、原油価格並びに石油製品市況の変化などのために、企業収益確保のリスクが大きい、収益率を低くしている原因の一つとして、過当競争による市況の軟化があることは否めない。もともと石油産業は競争に走り易い体質をもっているといわれている。これは、元売企業（石油製品を直接、または特約店、給油所などの流通機構を通じて販売している会社）から末端の小売業に至るまで、市場規模に比べて企業数が多いことによるほか、次のような特質に由来するところが大きい。即ち、石油製品は、原油処理によって軽質、中間質、重質留分などの各油種が一定割合で生産される連産品であり、各油種の得率は、原油の種類と装置の組合せによりほぼ決定される。したがって特定油種の需要動向にあわせて原油処理を行うとしても、他の油種において過不足を引き起すことがあり、さらに各社間でそれほど石油製品の品質や油種構成の差異が大きいことから、おのずから、シェア拡大指向；さらには価格を中心とした販売競争へと動いているのである。特に、最近では、石油製品全体の市場が伸び悩むとともに、これまで個別油種としては量的に最も大きかったC重油市場が狭隘化した代りにガソリン及び灯油、軽油などの製品分野において刺烈な販売競争が行われている。

昭和56年12月、通産大臣の諮問機関である石油審議会石油部会は、石油産業の構造改善と中長期的な石油政策のあり方について検討を重ねた結果、過剰設備の処理、元売企業の集約化、中間留分の安定供給確保、為替リスク回避対策などについての政策提言を行った。この中で、元売企業の集約化については、石油産業が、過当競争体質から脱却し、経営体質を強化するためには、元売企業を集約し、石油供給システムの効率化を図ることが不可欠であると結論されている。そして、元売集約化の指針としては少なくとも、10%以上の販売シェアを目標としてグループ化すること、並びに25%程度の販売シェアを目標とするリーディングカンパニーを一つ以上形成することが示された。石油業界も、第二次石油危機以後の石油産業をめぐる環境の厳しさと経営体質の悪化の中

で、この石油審議会の提言を受け入れて、自主的に企業の集約化に対応する気運が生まれた。その結果、従来13社あった元売企業は、昭和60年初めまでに12社7グループに集約されるに至った。それは、

①丸善石油と大協石油との精製部門の分離、合併によるコスモ石油設立（59年4月）と業務提携（59年12月）。

②日本石油と三菱石油との業務提携（59年11月）。なお九州石油は従来から日本石油との資本的な連がりから実質上同グループに属している。

③エッソ石油とゼネラル石油との業務提携（59年12月）。

④モービル石油とキグナス石油との業務提携（59年12月）。

⑤シェル石油と昭和石油との合併による昭和シェル石油の発足（60年1月）の5グループに加えて従来のままの、

第9表 石油産業の集約化

元売13(注)	集約内容	燃料油販売シェア (58年実績)	関係精製専業会社
日本石油◎ 三菱石油◎ 九州石油◎	業務提携 日石と資本関係	17.9 } 7.4 } 27.5 2.2 }	日本石油精製, 興亜石油, 日本海石油 東北石油
出光石油◎	—	15.0→15.0	東邦石油, 沖縄石油精製
丸善石油○ 大協石油○	業務提携	7.8 } 5.6 } 13.4	コスモ石油 アジア石油, アジア共石, 富士石油
共同石油○	—	13.3→13.3	日本鉱業, 鹿島石油
シェル石油○ 昭和石油◎	合併 (60年1月)	6.9 } 4.7 } 11.6	大陽石油, 西部石油 昭和四日市石油, 東亜石油
エッソ石油○ ゼネラル石油◎	業務提携	5.1 } 4.1 } 9.2	東亜燃料工業 関西石油,
モービル石油○ キグナス石油○	業務提携	6.5 } 1.4 } 7.9	極東石油工業, 日網石油精製,
(注) ◎印……元売・精製兼業, ○印……元売専業			

(出所) 石油連盟・石油製品都道府県別販売実績

⑥出光興産

⑦共同石油

の合計7グループである。各グループの販売シェアは別掲第9表のとおりであるが、このうち日本石油と三菱石油との合計は25.3%と圧倒的な販売シェアとなるため、名実共にリーディングカンパニーとしての役割が期待されている。

6. 石油危機は終わったか

日本を始めとして戦後の世界の経済復興並びにその後の成長は石油危機以前においては、豊富で安価な石油に支えられていた。しかし、二度に亘る石油危機による混乱と、その後の同じく再度に亘る石油価格の値下げを経た現在、石油を経済成長の最大のファクターとする「石油本位制」の時代は完全に終わったと言うべきであろう。しかし世界経済の成長率は鈍化し、脱石油傾向は更に強まるとしても、世界の一次エネルギー消費の中の石油の比率は依然として高く（83年40%）、石炭（30%）、天然ガス（20%）を押えて、首位の座を守り続けている。しかも、世界の石油需要は、83年を底として、僅か乍ら上昇に転じてきた。

この12年間に起ったエネルギー情勢の変化が、今後どのような経過を辿るのか、改めてその成行きを検討してみると、事態は必ずしも楽視を許さないものがある。第1には石油需要の先行き増加が予想されることである。世界全体の一次エネルギー消費は、石油危機以来大幅に落ち込んだとはいえ、共産圏ならびに発展途上国にまける消費は、従来とほぼ同じ速度で増加を続けており、（年率3～4%程度）、両者の全世界一次エネルギーに占める比率は約50%に達している。第2に、石油資源の埋蔵量の先細りと、代替エネルギー開発の停滞である。第10表にも見られるとおり、埋蔵量・生産量比率（R/P比）で、ほぼ50年を越すものは、中東を除けば、僅かに、リビアとメキシコの2カ国だけであり、将来の石油供給については、再びOPECの市場支配又は独占のおそれ無しとしない。石油に代替するエネルギーの開発については、石炭、天然ガス以外は、

第10表 主要国別、石油埋蔵量と生産量

国 (○印はOPEC国)	石油確認埋蔵量 (100万バレル) 1984年1月1日	1983年 石油生産量 (1,000バレル/日)	R/P (年) 1984年
○インドネシア	9,100	1,292	19.3
アジア-大洋州計	18,969	2,705	19.2
英 国	13,150	2,240	15.9
西 欧 計	23,019	3,206	22.3
○アラブ首長国連邦	38,220	1,558	24.5
○イ ラ ン	51,000	2,606	53.6
○イ ラ ク	43,000	905	130.2
○クウェート	63,900	912	192.0
○サウジアラビア	166,000	4,872	93.3
中 東 計	370,101	11,711	86.6
○アルジェリア	9,220	687	36.8
○リ ビ ア	21,270	1,020	57.1
○ナイジェリア	16,550	1,232	36.8
ア フ リ カ 計	56,907	4,549	34.3
メ キ シ コ	48,000	2,702	48.7
○ヴェネズエラ	24,850	1,791	38.0
米 国	27,300	8,669	8.6
カ ナ ダ	6,730	1,396	13.2
南北アメリカ計	115,706	16,143	19.6
自 由 世 界 計	584,703	38,314	41.8
中 国	19,100	2,107	24.8
ソ 連	63,000	12,388	13.9
共 産 圏 計	84,600	14,945	15.5
世 界 計	669,303	53,259	34.4

(出所) Oil & Gas Journal. 1982, 1983年年表号

原子力を始めとして、かなり大きな問題点を抱えていると言うべきであろう。第3に中東における政治的危機の継続である。アラブ対イスラエルの紛争を始めとして、イラン、イラクの戦争の長期化など、世界最大の原油供給地である中東の情勢はたえず弾薬の匂いにみち満ちて、いささかも予断を許さない。そしてこれらの紛争の激化に伴なう石油供給の不安感が、石油価格の高騰の端緒となったことは、過去の経験から明白である。

さきに掲げた自由世界の石油需給のうち、1990年および2000年の予測数値から見ても、90年代に原油価格が再度高騰する可能性は、かなり高いものと思われる。将来の石油生産と価格予測については、別添図面が参考資料として有益かと思われる。

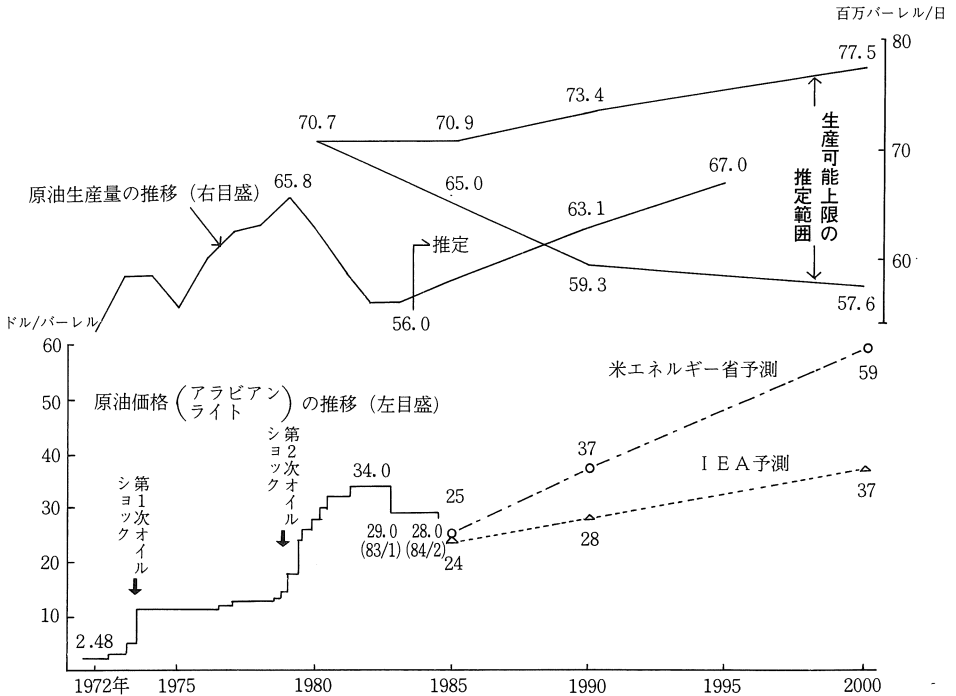
あ と が き

第1次石油危機から数えて、ちょうど12年。石油危機が日本経済に与えた影響や教訓、意味などを振り返ってみると、日本経済がその前と後とで大きく変化していることがわかる。石油危機以前は高度成長時代と名付けられたのに対して、その後は情報化時代と呼ばれている点に注目したい。成長率の高低よりも、情報の密度、処理能力、伝達速度などに力点が置かれる時代となってきた。石油危機が終わった後の経済目標は、生活の質的向上と充実、個人の生きがいなどに変わってきている。日本経済の量から質へ転換する直接の契機となったのが、二度にわたる石油危機であったということも、時間の経過とともに一層鮮明になるに違いない。

アメリカの国務長官であったキッシンジャー氏は、回顧録「激動の時代」(Years of Upheaval)の中で、第一次石油危機勃発の様様を次のように書いている。「アラブの反応は素早かった。イスラエル向け援助発表の翌日、サウジアラビアは、合衆国に対する石油輸出の全面禁止を発動した。次いでオランダにも禁輸を拡大した。原油価格値上げ、生産量削減、禁輸と続いた一連の措置で、世界の石油市場に革命的変革をもたらされた。石油市場の仕組みに対する

参考図

石油の生産と価格の推移



- (注) 1 原油生産量には天然ガスを含む
 2 生産量予測は、GDP弾性値(90~83年 0.5, 95~90年 0.4)による推計

(出所) IEA: 世界のエネルギー展望, 日銀: 国際比較統計など (某銀行調査資料による)

理解不足のために、もっぱら懸念されたのは、禁輸の方だった。実際には、アラブによる禁輸は、かぎられた実質的影響しかない象徴的行動であった。確かにアラブ諸国の石油は、アメリカには積み出されなかった。しかし、石油企業は、互いに融通し合える形で活動していたから、アラブ以外から都合できる石油で、アラブの禁輸分を補填し、分配面でも、これに応じて処理することが容易であった。禁輸の衝撃は、実は心理的なものに過ぎなかった。禁輸の拡大への恐怖が、欧州と日本による買い付けパニックの波を呼び起こし、供給の逼迫

と、いっそうの値上がりをもたらしたのである」と。

不況と省エネのおかげで日本は、原油輸入量を12年前の3億klから2億2千万klと大幅に減らすことができた。それにしても、石油が足りなくなると大騒ぎした昭和48年度の輸入量が、わが国の石油輸入実績のなかで、最も大きかったという事実を聞くにつけても、改めて「石油危機とはいったい何だったのだろうか」と考え直さずにはいられない。

(1985. 4. 25)

図表一覧

第1表 原油6銘柄の価格と品質

- 2 自由世界の石油需給
- 3 原油価格の推移
- 〃 (同上 つづき)
- 4 日米の主要経済指標
- 5 国民総支出の推移
- 6 メジャーズの石油供給力
- 7 メジャーによる買収・合併
- 8 6大メジャーの業績
- 9 石油産業の集約化
- 10 主要国別、石油埋蔵量と生産量

参考図 石油の生産と価格の推移